

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 21日

上場会社名 株式会社横河ブリッジ

上場取引所 東

コード番号 5911

本社所在都道府県

(URL http://www.yokogawa-bridge.co.jp/)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 高見克彦 TEL (03) 3453 - 4116

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	60,022	6.7	127	-	32	-
13年 3月期	64,363	11.5	4,535	155.3	5,007	146.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	250	-	5.57	-	0.5	0.0	0.1
13年 3月期	2,291	-	48.00	-	4.4	4.9	7.8

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 25 百万円 13年 3月期 223 百万円
期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 45,073,616 株 13年 3月期 47,741,277 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	114,798	51,811	45.1	1,149.64
13年 3月期	104,759	53,397	51.0	1,184.65

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 45,067,312 株 13年 3月期 45,074,771 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	4,056	5,636	408	12,564
13年 3月期	1,750	1,303	1,436	11,386

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	32,000	100	50
通期	76,000	2,700	1,500

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 33 円 28 銭

(注1)当社は当期中に持分法適用関連会社横河工事株式会社の株式を追加取得し連結子会社といたしましたが、期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書については従来の持分法により計算した損益を連結損益計算書に反映させております。

平成15年3月期の連結業績予想については、連結子会社横河工事株式会社の売上高 損益も連結した予想数値を記載しております。

(注2)上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(添 付 資 料)

1 . 企業集団の状況

当社は、子会社5社とともにグループを形成しております。当社は、平成14年2月13日に持分法適用関連会社であった横河工事株式会社の株式を追加取得し、連結子会社といたしました。また、当社は平成14年3月12日に連結子会社であった株式会社横河メンテックの株式をすべて連結子会社横河工事株式会社に譲渡いたしましたので、株式会社横河メンテックは横河工事株式会社の100%子会社となりました。

当社は、主として橋梁、鉄骨等鋼構造物の設計、製作及びこれらの現場施工を行い、新設橋梁の現場施工業務についてはその一部を連結子会社横河工事株式会社に発注しております。同じく既設橋梁の補修工事については連結子会社株式会社横河メンテックに、電子計算機による情報処理サービスおよびソフトウェアの開発については連結子会社株式会社横河技術情報にそれぞれその業務の一部を発注しております。非連結子会社株式会社横河ニューライフは、当社グループ保有の不動産の管理、運営及び労働者派遣事業等を行っております。これらの子会社は、それぞれの担当事業分野において当社以外の得意先からも直接受注をしております。なお、平成13年8月1日に株式会社横河システム建築を設立しておりますが、その営業は平成14年4月1日からでありますので、当期末においては非連結子会社としております。

2 . 経営方針

当社の主力である橋梁・鉄骨事業は、社会資本投資の一環をなすものであり、当社は創業以来90年余に亘り次世代に残す公共財産の建設を託された者として、良質・安価な製品を提供する責任を強く認識して経営を行ってまいりましたが、今後ともこの方針を堅持してまいります。

また、利益の配分にあたっては、株主への安定的な配当を第一とし、ついで今後予想される事業環境の変化に対応しうよう財務基盤の強化に努めてまいります。

今後の事業環境を展望いたしますと、現在の主たる収益基盤である橋梁建設需要は国や地方自治体の財政を背景としており、将来的に財政再建施策による需要減少は避け難いと思われま。従って、企業の存続を図るためには橋梁事業の競争力の強化と新たな収益基盤の確保が必要であり、このため橋梁需要先に対する技術提案型営業力の強化や鉄骨事業の再編、新規事業の育成や企業グループとしてのトータルコストの削減に全力を傾注しているところであります。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期における我が国経済は、情報関連財の需要低迷などにより世界経済全体が減速したため外需に支えられていた国内生産が大幅に減少し、これにより企業の設備投資は手控えられ、さらに雇用・所得環境の厳しさを反映して個人消費は低迷を続けたうえ公共投資も抑制されましたので、景気回復の糸口を見つけれないまま極めて厳しい状況で推移しました。

このような一般景況のもと、当社グループの主要な事業であります鋼構造物のうち橋梁業界におきましては財政再建の諸施策の一つとして公共事業の削減に向けた動きがより顕著になり、さらに景気浮揚策としての予算措置もほとんど講じられなかったため、橋梁需要は低水準だった前期をさらに下回るものとなりました。

一方、鉄骨につきましては、首都圏における大型再開発プロジェクトの発注が一巡したうえ、民間設備投資の大幅な減少が続いたため需要が低迷するとともに価格下落に歯止めがかけられない状況となりました。

当社グループはこのような厳しい事業環境のもとで積極的な営業活動を展開し、橋梁につきましては、日本道路公団から矢作川橋西工区、第二東名大井川橋その2工事および海老名北JCTを受注いたしましたほか、関東地方整備局・横浜ベイブリッジその3工事、近畿地

方整備局・久御山高架橋北工区などの大型工事の他、耐震補強等の維持補修工事を成約することができ、橋梁受注高は408億5千万円(前期比40億円減)となりました。

一方、鉄骨他につきましては選別受注を徹底いたしましたため、大林組他共同企業体・六本木六丁目再開発ビルその2工事などを成約することができましたものの、受注高は123億6千万円(同65億7千万円減)と大幅に減少いたしました。従いまして、当期の連結総受注高は532億2千万円(同105億8千万円減)となりました。

決算面におきましては、日本道路公団・栄高架橋東工区、同・雄物川橋、近畿地方整備局・川北高架橋、東京都・荒川横断橋、東北地方整備局・臨海大橋などの橋梁工事のほか、大林組他共同企業体・六本木六丁目再開発ビル、鹿島建設・芝三丁目東地区再開発ビル、清水建設・六本木一丁目再開発ビルなどの鉄骨工事が売りに上がりましたが、前期末に集中して受注した大型橋梁工事の竣工が来期以降に繰り越されたため連結売上高は600億2千万円(同43億4千万円減)となりました。

損益につきましては、橋梁工事の売上高の大幅な減少と橋梁、鉄骨双方の価格下落による採算悪化、さらに維持補修部門において大型不採算工事の売上計上が重なり営業損失は1億2千万円、経常損失は3千万円となりました。

また、財務の一層の健全化を図るため有価証券などの評価減を行いましたので、当期の特別損失は13億5千万円となり、当期純損失は2億5千万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、現金および現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により40億5千万円の減少となりましたが、投資活動により56億3千万円の増加、財務活動により4億円の減少となりましたので、前期末に比べ11億7千万円増加し、当期末残高は125億6千万円となりました。営業活動による資金の減少は、主に受注高の減少による未成工事受入金の減少額26億円などによります。投資活動による資金の増加は、主に当期から連結子会社となりました横河工事株式会社の貸借対照表を連結したことなどによります。財務活動による資金の減少は、配当金の支払いによります。

株主配当金につきましては、1株当たり4円50銭の期末配当を予定しております。中間配当金と合わせた年間配当金は1株当たり9円となります。

(2) 次期の見通し

橋梁需要につきましては、財政構造改革の重点対象とされた公共事業の事業量削減と発注価格の縮減を目指した諸施策が打出されており、来期以降の実施の推移によっては事業量が当期を大幅に下回ることが懸念されます。

また、鉄骨につきましては、民間設備投資の低迷が続くなか、これまで需要の下支えとなってきた首都圏における地域再開発プロジェクトも大規模物件の発注が終了したため、今後は需要減少が予想されます。また、建設業界の熾烈な受注競争の影響を受け価格の下落が続いているため、採算面では遠からず非常に厳しい状況に達するものと思われます。

当社は、主要事業であります橋梁および鉄骨におけるこのような厳しい事業環境に対応するため、グループ企業の再編を行うこととし、本年2月に関連会社横河工事株式会社を子会社とするとともに、株式会社横河メンテックを同社の100%子会社とし、来る10月1日をもって両社の合併を予定しております。また、新たな収益基盤を確立すべく新規事業の育成に努力してまいりましたが、システム建築事業について事業基盤をほぼ固めることができましたので今後一層の事業拡大を図るため昨年8月1日に当社全額出資の子会社「株式会社横河システム建築」(資本金3億円)を設立し、本年4月1日から営業を開始しております。

これら企業の再編によりグループとしての意思決定の迅速化、経営資源の有効活用、グループ総コストの縮減を図り、企業競争力を高めて来るべき難局を乗り越え、新たな発展を目指す所存であります。

通期の業績につきましては、子会社横河工事株式会社が新たに連結対象となりますので、連結売上高760億円、経常利益27億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

期 別 科 目	資 産 の 部					
	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
流 動 資 産	71,544	62.3	61,523	58.7	10,021	16.3
現 金 預 金	11,490		11,024		466	
受取手形及び 完成工事未収入金等	21,287		19,702		1,584	
有 価 証 券	5,086		4,153		933	
未成工事支出金 及び仕掛品	31,603		24,836		6,766	
繰 延 税 金 資 産	1,052		545		507	
そ の 他	1,063		1,271		207	
貸 倒 引 当 金	39		9		29	
固 定 資 産	43,254	37.7	43,236	41.3	18	0.0
有 形 固 定 資 産	29,095	25.4	24,544	23.4	4,550	18.5
建 物 及 び 構 築 物	12,162		10,785		1,376	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,295		2,652		642	
工 具 器 具 及 び 備 品	538		433		104	
土 地	13,092		10,672		2,420	
建 設 仮 勘 定	6		-		6	
無 形 固 定 資 産	1,945	1.7	1,457	1.4	487	33.4
ソ フ ト ウ ェ ア	1,813		1,329		483	
そ の 他	131		128		3	
投 資 そ の 他 の 資 産	12,214	10.6	17,233	16.5	5,019	29.1
投 資 有 価 証 券	6,143		7,944		1,800	
関 係 会 社 株 式	330		7,513		7,183	
繰 延 税 金 資 産	2,307		691		1,616	
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	1,020		-		1,020	
そ の 他	2,494		1,083		1,411	
貸 倒 引 当 金	82		-		82	
資 産 合 計	114,798	100.0	104,759	100.0	10,039	9.6

負 債 の 部						
期 別 科 目	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印は減)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %
流 動 負 債	44,279	38.6	41,464	39.6	2,814	6.8
支払手形及び 工事未払金等	16,754		13,296		3,458	
未払法人税等	433		1,992		1,559	
未成工事受入金	19,851		18,372		1,479	
賞与引当金	1,753		1,409		343	
そ の 他	5,486		6,394		907	
固 定 負 債	11,026	9.6	9,316	8.9	1,709	18.3
退職給付引当金	8,698		7,975		723	
役員退職慰労引当金	1,422		937		485	
連結調整勘定	465		-		465	
そ の 他	439		404		35	
負 債 合 計	55,305	48.2	50,781	48.5	4,524	8.9
少 数 株 主 持 分						
少数株主持分	7,681	6.7	580	0.5	7,101	-
資 本 の 部						
資 本 金	9,435	8.2	9,435	9.0	-	-
資 本 準 備 金	9,032	7.8	9,032	8.6	-	-
再評価差額金	709	0.6	-	-	709	-
連結剰余金	33,844	29.5	34,215	32.7	370	1.1
その他有価証券評価差額金	210	0.2	714	0.7	503	70.5
自 己 株 式	3	0.0	0	0.0	3	-
資 本 合 計	51,811	45.1	53,397	51.0	1,586	3.0
負債、少数株主持分 及び資本合計	114,798	100.0	104,759	100.0	10,039	9.6

連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

科目		期別		平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		平成13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増減 (印は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
経常 損益 の 部	営業売上高	60,022	100.0	64,363	100.0	4,341	6.7		
	営業売上原価	53,708	89.5	53,326	82.9	381	0.7		
	営業売上総利益	6,314	10.5	11,036	17.1	4,722	42.8		
	販売費及び一般管理費	6,441	10.7	6,500	10.1	59	0.9		
	営業利益又は 営業損失()	127	0.2	4,535	7.0	4,662	-		
	営業外収益	368	0.6	668	1.1	300	44.9		
	受取利息	111		125		13			
	受取配当金	82		123		41			
	賃貸料	53		-		53			
	持分法による投資利益	-		223		223			
その他営業外収益	121		196		74				
営業外費用	273	0.5	196	0.3	76	38.8			
支払利息	28		42		14				
有価証券売却損	101		33		68				
退職給付会計基準 変更時差異償却	52		52		-				
持分法による投資損失	25		-		25				
前受金保証料	29		34		4				
その他営業外費用	35		34		1				
経常利益又は経常損失()	32	0.1	5,007	7.8	5,039	-			
特別 損益 の 部	特別利益	10	0.0	87	0.1	77	88.4		
	前期損益修正益	-		55		55			
	固定資産売却益	10		-		10			
	その他特別利益	-		31		31			
	特別損失	1,351	2.2	1,150	1.8	201	17.5		
	固定資産処分損失	8		18		10			
	貸倒損失	-		500		500			
	退職給付引当金繰入損	-		244		244			
	有価証券評価損	1,116		253		863			
その他特別損失	227		134		92				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	1,373	2.3	3,944	6.1	5,318	-			
法人税、住民税及び事業税	699	1.2	2,136	3.3	1,436	67.2			
法人税等調整額	1,357	2.3	487	0.8	870	178.7			
少数株主利益又は 少数株主損失()	465	0.8	3	0.0	468	-			
当期純利益又は 当期純損失()	250	0.4	2,291	3.6	2,542	-			

連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		平成13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増 減 (印は減)	
連結剰余金期首残高		34,215		33,352		863
連結剰余金増加高						
持分変動による調整額	345		-		345	
過年度持分修正額	-	345	10	10	10	335
連結剰余金減少高						
配 当 金	405		429		24	
役 員 賞 与	60		-		60	
利益による自己株式消却額	-	465	1,008	1,438	1,008	972
当期純利益又は 当期純損失()		250		2,291		2,542
連結剰余金期末残高		33,844		34,215		370

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切り捨て)

科 目	期 別	平成14年3月期	平成13年3月期	増 減
		(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	
		金 額	金 額	金 額
		(は資金の減少)	(は資金の減少)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,373	3,944	5,318
減価償却費		1,970	2,007	37
有価証券評価損		1,116	253	863
貸倒損失		-	500	500
退職給付引当金の増加額		119	139	258
その他の引当金の増減額(純額)		102	19	122
有価証券売却損		101	33	68
その他の収益及び費用の非資金分等(純額)		110	440	330
受取手形及び完成工事未入金等の減少額		2,616	4,434	7,051
未成工事支出金及び仕掛品の減少額		99	1,596	1,695
支払手形及び工事未払金等の増加額		1,359	94	1,453
未成工事受入金の増加額		2,604	617	3,222
預り金の増加額		2,017	715	2,732
その他の資産及び負債の増減額(純額)		291	181	473
小 計		1,869	1,995	3,865
利息及び配当金受取額		273	265	7
利息の支払額		33	33	0
法人税等の支払額		2,427	477	1,950
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,056	1,750	5,806
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得		7,206	5,434	1,772
有価証券の売却		6,849	5,180	1,668
有形固定資産の取得		417	922	504
有形固定資産の売却		0	0	0
無形固定資産の取得		373	406	33
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収支		6,719	-	6,719
貸付による支出		7	15	7
貸付金の回収		47	80	32
その他の投資活動による支出		14	51	36
その他の投資活動による収入		39	263	224
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,636	1,303	6,940
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		405	428	23
利益による消却のための自己株式の取得		-	1,008	1,008
その他(純額)		3	0	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		408	1,436	1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	17	10
現金及び現金同等物の増加額		1,178	973	2,151
現金及び現金同等物の期首残高		11,386	12,359	973
現金及び現金同等物の期末残高		12,564	11,386	1,178

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社 横河工事(株)、(株)横河技術情報、(株)横河メンテック 3社

なお、当期中に持分法適用関連会社横河工事(株)の株式を追加取得し連結子会社といたしました。期末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書については従来の持分法により計算した損益を連結損益計算書に反映させております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)横河システム建築、(株)横河ニューライフ

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益および剰余金の各金額が連結総資産額、連結売上高、連結当期純損益および連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用

持分法適用外非連結子会社の当期純損益および剰余金の各金額は、連結当期純損益および連結剰余金の各金額に対していずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………原価法・移動平均法

(2) 未成工事支出金及び仕掛品の評価基準および評価方法

……………原価法・個別法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法

無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上する方法、それ以外は定額法

投資その他の資産……………定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、営業債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

当社

数理計算上の差異は、発生の翌期に費用処理しております。

連結子会社の(株)横河技術情報

会計基準変更時差異(529百万円)については10年による按分額を費用処理しております。

連結子会社の横河工事(株)

会計基準変更時差異(差益150百万円)については10年による按分額を給付費用に含めて処理し、数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌期から費用処理しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(5) リース取引の会計処理

連結子会社の(株)横河技術情報は、ファイナンス・リース取引のうち物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じております。

(6) 収益の計上基準

売上高の計上は、原則として完成引渡基準を採用しておりますが、当社では工期1年以上、かつ請負金額15億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について外貨建て契約工事を除き工事進行基準を採用しております。また連結子会社の(株)横河メンテックでは工期1年以上、かつ請負金額2億円以上、かつ期末出来高進捗率50%以上の工事について、工事進行基準を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結貸借対照表の注記

	平成14年3月期	平成13年3月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,804百万円	19,909百万円

2. 土地の再評価

連結子会社の横河工事(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき、再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 4,846百万円

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 2,420百万円

3. ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び残高相当額

工具器具・備品	取得価額相当額	24百万円	78百万円
	減価償却累計額相当額	11百万円	69百万円
	残高相当額	12百万円	9百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、取得価額相当額は支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料残高相当額

1年以内	5百万円	5百万円
1年超	7百万円	3百万円
合計	12百万円	9百万円

(注)有形固定資産の残高等に未経過リース料残高が占める割合が低いいため、未経過リース料残高相当額は支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5百万円	21百万円
減価償却費相当額	5百万円	21百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	平成14年3月期	平成13年3月期
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金限度超過額	499 百万円	263 百万円
進行基準工事損失	- 百万円	68 百万円
未払事業税	38 百万円	180 百万円
税法上の繰延原価	179 百万円	- 百万円
繰越欠損金	229 百万円	- 百万円
有価証券評価差額	37 百万円	- 百万円
その他	66 百万円	32 百万円
	<u>1,052 百万円</u>	<u>545 百万円</u>
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金限度超過額	2,595 百万円	2,418 百万円
役員退職慰労引当金	597 百万円	349 百万円
有価証券評価損	394 百万円	195 百万円
ゴルフ会員権評価損	357 百万円	129 百万円
繰越欠損金	439 百万円	- 百万円
その他	22 百万円	38 百万円
	<u>4,406 百万円</u>	<u>3,131 百万円</u>
繰延税金負債(固定)		
圧縮積立金	1,897 百万円	1,916 百万円
有価証券評価差額	201 百万円	523 百万円
	<u>2,098 百万円</u>	<u>2,439 百万円</u>
繰延税金資産(固定)の純額	<u>2,307 百万円</u>	<u>691 百万円</u>

5. 満期手形は、手形交換日をもって処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、期末残高に期末日満期手形を次のとおり含めております。

受取手形	502 百万円	152 百万円
支払手形	0 百万円	- 百万円

連結損益計算書の注記

一般管理費に含まれる研究開発費	平成14年3月期 586 百万円	平成13年3月期 802 百万円
-----------------	---------------------	---------------------

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

	平成14年3月期	平成13年3月期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金預金	11,490 百万円	11,024 百万円
有価証券のうち3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	1,074 百万円	362 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	<u>12,564 百万円</u>	<u>11,386 百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前期および当期において、当社グループは鋼構造物(主に橋梁・鉄骨等)の設計、製作、現場施工を主たる事業にしておりますが、この事業の売上高、営業利益および資産の金額が全セグメントに占める割合はいずれも90%超となっており、かつ、このセグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前期および当期において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前期および当期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)			平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)		
		取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,160	1,843	682	3,391	4,636	1,245
	(2)債券	109	110	0	2,004	2,019	15
	(3)その他	2,100	2,123	23	2,310	2,329	19
	小計	3,370	4,077	706	7,705	8,985	1,280
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,775	1,728	47	434	419	15
	(2)債券	4,003	3,754	249	1,353	1,347	5
	(3)その他	189	169	19	789	768	21
	小計	5,969	5,652	317	2,577	2,534	42
合計		9,340	9,729	389	10,282	11,520	1,238

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区分	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
売却額	6,950	23,803
売却益の合計額	32	13
売却損の合計額	133	48

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	期別	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
		連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 非上場外国債券		100	-
(2)その他有価証券 店頭売買株式を除く非上場株式		326	214
マネー・マネージメント・ファンド		1,074	60
フリー・ファイナンシャル・ファンド		-	201
中期国債ファンド		-	100

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

種類	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)				平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	10	-	-	-	-	10	-	-
(2) 社債	1,800	1,500	-	-	700	1,800	100	-
(3) その他	5	502	200	-	-	507	200	-
2. その他	-	-	100	-	-	500	100	-
合計	1,815	2,002	300	-	700	2,817	400	-

デリバティブ取引

該当事項はありません。

関連当事者との取引

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
連結子会社	横河工事(株)	東京都豊島区	1,690	橋梁その他構造物の設計・施工	直接 50.45%	兼任 4人	当社製品の現場施工	橋梁・鉄骨の現場施工	7,355	-	-

(注) 当期中に持分法適用関連会社横河工事(株)の株式を追加取得し連結子会社といたしました。期末日を見直し取得日としているため、貸借対照表のみを連結し、損益計算書については従来の持分法により計算した損益を連結損益計算書に反映させております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 取引価額は見積書をもとに、協議の上決定しております。但し、少額の物件については一定率の経費をもとに取引価額を決めております。なお、支払条件は月末締め全額翌月末支払いです。
- 取引金額には消費税等を含めておりません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度および適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	平成13年3月期 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	15,052 百万円	12,294 百万円
(2) 年金資産	5,891 百万円	3,756 百万円
(3) 未積立退職給付債務(1+2)	9,161 百万円	8,538 百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	303 百万円	476 百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	317 百万円	86 百万円
(6) 未認識過去勤務債務	158 百万円	- 百万円
(7) 退職給付引当金(3+4+5+6)	8,698 百万円	7,975 百万円

(注) 連結子会社の(株)横河技術情報および(株)横河メンテックは、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	平成14年3月期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	平成13年3月期 (平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)
(1) 勤務費用 (注)1	596 百万円	653 百万円
(2) 利息費用	288 百万円	293 百万円
(3) 期待運用収益	29 百万円	31 百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	52 百万円	52 百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	86 百万円	- 百万円
(6) 退職給付引当金繰入損 (注)2	- 百万円	244 百万円
(7) 退職給付費用(1+2+3+4+5+6)	994 百万円	1,213 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付引当金繰入損は、千代田生命保険相互会社の認可決定された更生計画に基づく年金資産の削減分です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成14年3月期	平成13年3月期
(1) 割引率	3.0%および2.5%	3.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%および2.5%	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	1年および10年	1年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

(注) 「(4)過去勤務債務の額の処理年数」、「(5)数理計算上の差異の処理年数」および「(6)会計基準変更時差異の処理年数」の詳細につきましては、9ページの「連結財務諸表作成の基本となる事項」を参照してください。

5. 製品別売上高、受注高及び受注残高

(単位 重量：トン、金額：百万円、単位未満切り捨て)

区分 製品別	期 別	平成14年3月期 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		平成13年3月期 〔平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで〕		増 減 (印は減)	
		重 量	金 額	重 量	金 額	重 量	金 額
売 上 高	橋 梁	42,919	40,316	44,882	47,086	1,963	6,770
	鉄 骨 等	72,356	16,330	44,597	13,481	27,758	2,849
	鋼構造物計	115,275	56,646	89,480	60,567	25,795	3,921
	情報処理	-	2,550	-	2,867	-	317
	不 動 産	-	825	-	928	-	102
	合 計	115,275	60,022	89,480	64,363	25,795	4,341
受 注 高	橋 梁	43,822	40,856	42,543	44,858	1,279	4,001
	鉄 骨 等	35,644	10,074	67,462	15,946	31,818	5,871
	鋼構造物計	79,466	50,930	110,005	60,804	30,539	9,873
	情報処理	-	2,291	-	2,999	-	707
合 計	79,466	53,222	110,005	63,803	30,539	10,581	
受 注 残 高	橋 梁	74,122	65,011	73,219	64,470	902	540
	鉄 骨 等	34,764	8,456	71,476	14,712	36,711	6,256
	鋼構造物計	108,887	73,467	144,696	79,183	35,808	5,715
	情報処理	-	1,119	-	1,378	-	258
合 計	108,887	74,586	144,696	80,561	35,808	5,974	